

平成26年度
青森市の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年3月

青 森 市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	3
4 財務諸表4表の関係	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表(バランスシート)	
(1) 貸借対照表(バランスシート)とは	5
(2) 貸借対照表(バランスシート)	7
(3) 貸借対照表(バランスシート) <対前年度比較>	8
(4) 貸借対照表(バランスシート) <市民1人あたり>	9
(5) 貸借対照表(バランスシート)の概要	10
(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書<対前年度比較>	15
(4) 行政コスト計算書<市民1人あたり>	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書による分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	21
(2) 純資産変動計算書	22
(3) 純資産変動計算書<対前年度比較>	23
(4) 純資産変動計算書<市民1人あたり>	24
(5) 純資産変動計算書の概要	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	26
(2) 資金収支計算書	27
(3) 資金収支計算書<対前年度比較>	28
(4) 資金収支計算書<市民1人あたり>	29
(5) 資金収支計算書の概要	30
第3 市全体の財務諸表	
1 市全体の範囲及び前提条件	
(1) 市全体の範囲	32
(2) 市全体の前提条件	32

2 市全体の財務諸表	
(1) 市全体の貸借対照表(バランスシート).....	33
(2) 市全体の行政コスト計算書.....	34
(3) 市全体の純資産変動計算書.....	35
(4) 市全体の資金収支計算書.....	36

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件	
(1) 連結の範囲.....	38
(2) 連結の前提条件.....	39
2 連結の財務諸表	
(1) 連結貸借対照表(バランスシート).....	40
(2) 連結行政コスト計算書.....	41
(3) 連結純資産変動計算書.....	42
(4) 連結資金収支計算書.....	43

第5 普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表.....	45
2 基金等明細表.....	46

はじめに

市民の皆さんに本市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

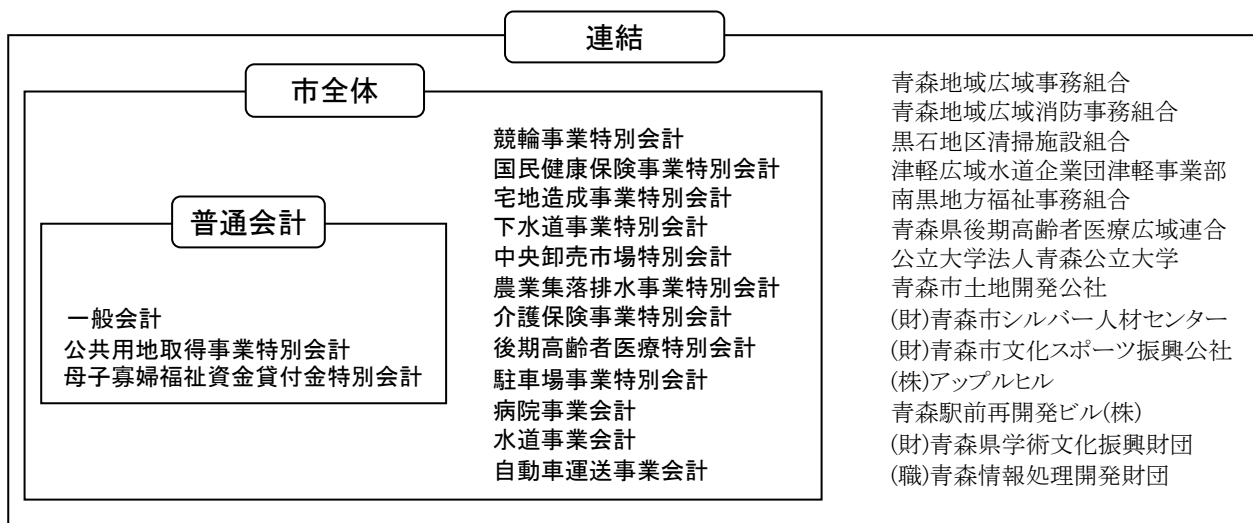
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間でどのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。



3 作成基準日・対象期間

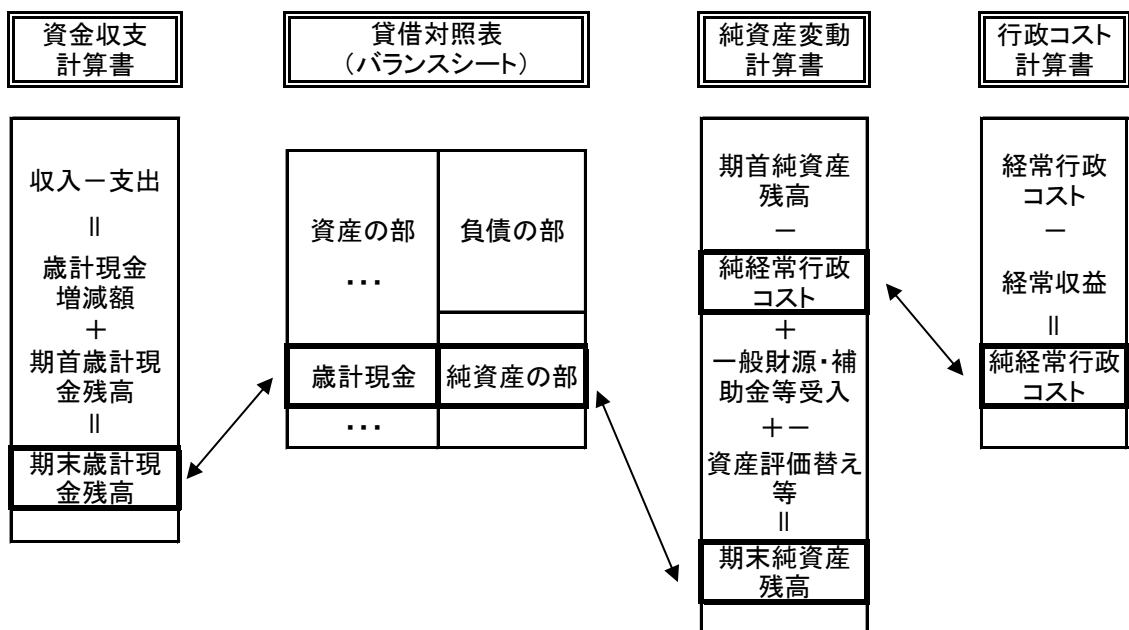
貸借対照表（バランスシート）は、平成27年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成27年4月1日から同年5月31日）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

4 財務諸表4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

普通会計の財務諸表

普通会計の財務諸表

1 貸借対照表(バランスシート)

(1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すことになります。

<貸借対照表(バランスシート)のイメージ>

資金の用途	資金の調達方法
<資産の部> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	<負債の部> 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部> これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

【貸借対照表(バランスシート)の構成】

① 資産の部

i 有形固定資産

・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

ii 売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。
- ・売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

iii 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

iv 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

v 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

vi 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

vii 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

②負債の部

i 固定負債

- 地方債
 - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- 退職手当引当金
 - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

ii 流動負債

- 翌年度償還予定額
 - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
- 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

③純資産の部

i 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

ii 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

iii その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

(2) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	150,297,026
①生活インフラ・国土保全	180,938,152	(2) 長期未払金	
②教育	110,158,326	①物件の購入等	0
③福祉	5,332,849	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27,217,257	③その他	0
⑤産業振興	23,304,014	長期未払金計	0
⑥消防	221,330	(3) 退職手当引当金	13,515,335
⑦総務	20,685,026	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	367,856,954	固定負債合計	163,812,361
(2) 売却可能資産	171,862		
公共資産合計	368,028,816	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	14,528,691
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	11,265,470	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,162,765
投資及び出資金計	11,265,470	(5) 賞与引当金	647,897
(2) 貸付金	6,327,161	流動負債合計	16,339,353
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	180,151,714
②その他特定目的基金	5,812,233		
③土地開発基金	223,873	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	65,336,097
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	255,337,743
基金等計	6,036,106	3 その他一般財源等	△98,461,641
(4) 長期延滞債権	2,679,658	4 資産評価差額	908,160
(5) 回収不能見込額	△980,018	純資産合計	223,120,359
投資等合計	25,328,377		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,967,143		
②減債基金	3,013,504		
③歳計現金	3,519,225		
現金預金計	9,499,872		
(2) 未収金			
①地方税	509,355		
②その他	129,001		
③回収不能見込額	△223,348		
未収金計	415,008		
流動資産合計	9,914,880		
資 産 合 計	403,272,073	負債・純資産合計	403,272,073

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	24,678,936 千円
②教育	374,578 千円
③福祉	3,933,426 千円
④環境衛生	274,796 千円
⑤産業振興	8,093,056 千円
⑥消防	13,117 千円
⑦総務	989,641 千円
計	38,357,550 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,589,527 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	33,768,023 千円
計	38,357,550 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	817,701 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	32,551,509 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	215,709,071 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	164,825,717 千円	164,825,717 千円	
債務負担行為支出予定額	3,731,409 千円	0 千円	3,731,409 千円
公営事業地方債負担見込額	30,576,742 千円		30,576,742 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,897,103 千円		1,897,103 千円
退職手当負担見込額	14,678,100 千円	14,678,100 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	142,377,462 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,804,669 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,235,609 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	130,337,184 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	73,331,609 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は103,567,984千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は259,615,286千円です。

(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成25年度	増減		平成26年度	平成25年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	150,297,026	153,220,305	△2,923,279
①生活インフラ・国土保全	180,938,152	181,974,955	△1,036,803	(2) 長期未払金			
②教育	110,158,326	110,322,927	△164,601	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,332,849	4,746,651	586,198	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	27,217,257	24,581,759	2,635,498	③その他	0	0	0
⑤産業振興	23,304,014	24,753,475	△1,449,461	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	221,330	228,105	△6,775	(3) 退職手当引当金	13,515,335	14,487,606	△972,271
⑦総務	20,685,026	19,136,657	1,548,369	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	367,856,954	365,744,529	2,112,425	固定負債合計	163,812,361	167,707,911	△3,895,550
(2) 売却可能資産	171,862	178,758	△6,896				
公共資産合計	368,028,816	365,923,287	2,105,529	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	14,528,691	13,822,160	706,531
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	11,265,470	11,279,590	△14,120	(翌年度繰上充用金)			
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,265,470	11,279,590	△14,120	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,162,765	1,430,061	△267,296
(2) 貸付金	6,327,161	6,827,876	△500,715	(5) 賞与引当金	647,897	633,701	14,196
(3) 基金等				流動負債合計	16,339,353	15,885,922	453,431
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,812,233	8,492,048	△2,679,815	負債合計	180,151,714	183,593,833	△3,442,119
③土地開発基金	223,873	223,760	113				
④その他定額運用基金	0	0	0	[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	65,336,097	65,223,778	112,319
基金等計	6,036,106	8,715,808	△2,679,702	2 公共資産等整備一般財源等	255,337,743	243,870,148	11,467,595
(4) 長期延滞債権	2,679,658	2,744,643	△64,985	3 その他一般財源等	△98,461,641	△86,604,307	△11,857,334
(5) 回収不能見込額	△980,018	△980,785	767	4 資産評価差額	908,160	736,298	171,862
投資等合計	25,328,377	28,587,132	△3,258,755	純資産合計	223,120,359	223,225,917	△105,558
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	403,272,073	406,819,750	△3,547,677
①財政調整基金	2,967,143	6,159,258	△3,192,115				
②減債基金	3,013,504	3,509,254	△495,750				
③歳計現金	3,519,225	2,158,775	1,360,450				
現金預金計	9,499,872	11,827,287	△2,327,415				
(2) 未収金							
①地方税	509,355	532,944	△23,589				
②その他	129,001	165,746	△36,745				
③回収不能見込額	△223,348	△216,646	△6,702				
未収金計	415,008	482,044	△67,036				
流動資産合計	9,914,880	12,309,331	△2,394,451				
資産合計	403,272,073	406,819,750	△3,547,677				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全

平成26年度 平成25年度 増減

24,678,936 25,215,859 △536,923

②教育

374,578 379,777 △5,199

③福祉

3,933,426 3,820,019 113,407

④環境衛生

274,796 297,391 △22,595

⑤産業振興

8,093,056 8,405,613 △312,557

⑥消防

13,117 16,508 △3,391

⑦総務

989,641 1,052,688 △63,047

計

38,357,550 39,187,855 △830,305

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等

4,589,527 4,708,400 △118,873

②地方債

0 0 0

③一般財源等

33,768,023 34,479,455 △711,432

計

38,357,550 39,187,855 △830,305

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

817,701 4,566,919 △3,749,218

②債務保証又は損失補償

0 0 0

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 0 0

③その他

32,551,509 32,332,492 219,017

※3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額

215,709,071 221,227,312 △5,518,241

基金等将来負担軽減資産

142,377,462 146,838,836 △4,461,374

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

73,331,609 74,388,476 △1,056,867

(4) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

(平成27年3月31日現在)

平成27年4月1日現在住民基本台帳人口: 293,859人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	511,460
①生活インフラ・国土保全	615,731	(2) 長期未払金	
②教育	374,868	①物件の購入等	0
③福祉	18,148	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	92,620	③その他	0
⑤産業振興	79,303	長期未払金計	0
⑥消防	753	(3) 退職手当引当金	45,993
⑦総務	70,391	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,251,814	固定負債合計	557,452
(2) 売却可能資産	585	2 流動負債	
公共資産合計	1,252,399	(1) 翌年度償還予定地方債	49,441
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	38,336	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,957
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	2,205
投資及び出資金計	38,336	流動負債合計	55,603
(2) 貸付金	21,531	負債合計	613,055
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	222,338
②その他特定目的基金	19,779	2 公共資産等整備一般財源等	868,912
③土地開発基金	762	3 その他一般財源等	△335,064
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	3,090
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	759,277
基金等計	20,541		
(4) 長期延滞債権	9,119		
(5) 回収不能見込額	△3,335		
投資等合計	86,192		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,097		
②減債基金	10,255		
③歳計現金	11,976		
現金預金計	32,328		
(2) 未収金			
①地方税	1,733		
②その他	439		
③回収不能見込額	△760		
未収金計	1,412		
流動資産合計	33,740		
資産合計	1,372,332	負債・純資産合計	1,372,332

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	83,982 円
②教育	1,275 円
③福祉	13,385 円
④環境衛生	935 円
⑤産業振興	27,541 円
⑥消防	45 円
⑦総務	3,368 円
計	130,530 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,618 円
②地方債	0 円
③一般財源等	114,912 円
計	130,530 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,783 円
②債務保証又は損失補償	0 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	110,773 円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	734,056 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	560,901 円	560,901 円	
債務負担行為支出予定額	12,698 円	0 円	12,698 円
公営事業地方債負担見込額	104,052 円		104,052 円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,456 円		6,456 円
退職手当負担見込額	49,949 円	49,949 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	484,509 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,962 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,011 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	443,536 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	249,547 円		

※4 有形固定資産のうち、土地は352,441円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は883,469円です。

(5) 貸借対照表(バランスシート)の概要

【資産の部】

資産合計は、35億4,768万円減の4,032億7,207万円となっています。

有形固定資産は、26年度に道路・街路・河川等の施設整備に144億174万円投資し、118億5,587万円減価償却したことにより、21億1,243万円増の3,678億5,695万円となりました。また、売却可能資産は1億7,186万円となり、公共資産の合計は、21億553万円の増となりました。

投資等は、32億5,876万円減の253億2,838万円となっており、平成25年度に地域の元気臨時交付金を平成26年度に活用するため、基金へ約26億円積立しており、平成26年度に同額を取り崩していることが影響しています。

流動資産は、23億9,445万円減の99億1,488万円となっています。これは、財政調整積立金の取崩し約32億円が主な要因となります。

【負債の部】

負債合計は、34億4,212万円減の1,801億5,171万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、126億7,798万円借入れ、148億9,473万円償還したことにより22億1,675万円減の1,648億2,572万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、1億556万円減の2,231億2,036万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が1億1,232万円増の653億3,610万円、公共資産等整備一般財源等が114億6,760万円増の2,553億3,774万円となりました。

その他一般財源等は、118億5,733万円減の△984億6,164万円となりました。

資産評価差額は、1億7,186万円増の9億816万円となりました。

(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債現在高が減少したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が0.4ポイント減少し、後世代による社会資本負担比率も0.8ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間とされています。

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減
公共資産 A	368,029	365,923	2,106
純資産合計 B	223,120	223,226	△ 106
地方債(翌年度償還予定額含む) C	164,826	167,042	△ 2,217
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	60.6%	61.0%	△0.4%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	44.8%	45.6%	△0.8%

【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が少ないほど社会資本整備が硬直している傾向を示すと言われています。

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位:百万円・年)

項目	26年度	25年度	増減
歳入合計 A	129,795	135,920	△ 6,125
資産合計 B	403,272	406,820	△ 3,548
歳入額対資産比率 B/A	3.1	3.0	0.1

【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、純資産額の減少額以上に、地方債現在高が減少したことなどにより、前年度より0.4ポイント高い55.3%となりました。

標準的な値としては、60%とされています。

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減
純資産合計 A	223,120	223,226	△ 106
負債・純資産合計 B	403,272	406,820	△ 3,548
純資産比率 A/B	55.3%	54.9%	0.4%

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	180,938,152	66,332,607	98,403,848	46.2%
教育	110,158,326	19,416,566	68,397,160	43.0%
福祉	5,332,849	2,056,695	5,296,702	61.8%
環境衛生	27,217,257	5,585,078	30,591,412	58.6%
産業振興	23,304,014	5,805,596	38,381,318	68.7%
消防	221,330	162,642	808,679	93.2%
総務	20,685,026	4,208,800	17,736,167	51.8%
計	367,856,954	103,567,984	259,615,286	49.6%

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	180,938,152	49.2%
教育	110,158,326	29.9%
福祉	5,332,849	1.4%
環境衛生	27,217,257	7.4%
産業振興	23,304,014	6.3%
消防	221,330	0.1%
総務	20,685,026	5.6%
計	367,856,954	100.0%

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,153,997	11.3%	1,054,526	2,293,834	1,448,388	1,461,283	1,010,708	10,344	4,279,454	595,460		0
	(2)退職手当引当金繰入等	122,477	0.1%	12,260	26,773	16,853	16,988	11,770	122	34,674	3,037		0
	(3)賞与引当金繰入額	647,897	0.6%	56,173	122,647	77,229	77,812	53,905	583	227,736	31,812		0
	小計	12,924,371	12.0%	1,122,959	2,443,254	1,542,470	1,556,083	1,076,383	11,049	4,541,864	630,309		0
2	(1)物件費	13,415,239	12.4%	616,456	4,330,650	740,822	3,572,835	780,844	64,118	3,258,057	51,457		0
	(2)維持補修費	4,277,225	4.0%	4,039,902	126,026	8,824	21,560	26,536	99	54,278	0		0
	(3)減価償却費	11,855,869	11.0%	4,638,101	3,125,541	211,819	1,264,374	1,748,272	6,775	860,987	0		0
	小計	29,548,333	27.4%	9,294,459	7,582,217	961,465	4,858,769	2,555,652	70,992	4,173,322	51,457	0	0
3	(1)社会保障給付	38,761,800	35.9%		512,557	38,174,191	75,052						
	(2)補助金等	8,606,106	8.0%	496,221	1,090,590	644,934	2,418,796	713,811	4,499,020	460,244	38,922		△ 1,756,432
	(3)他会計等への支出額	14,402,429	13.3%	1,904,944	0	9,571,848	0	399,818	0	0	0		2,525,819
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,169,617	1.1%	377,232	9,513	307,729	4,406	458,258	0	12,479	0		0
	小計	62,939,952	58.3%	2,778,397	1,612,660	48,698,702	2,498,254	1,571,887	4,499,020	472,723	38,922		769,387
4	(1)支払利息	2,174,358	2.0%								2,174,358		
	(2)回収不能見込計上額	359,677	0.3%									359,677	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,534,035	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	2,174,358	359,677	0
経常行政コスト a	107,946,691		13,195,815	11,638,131	51,202,637	8,913,106	5,203,922	4,581,061	9,187,909	720,688	2,174,358	359,677	769,387
(構成比率)			12.2%	10.8%	47.4%	8.3%	4.8%	4.2%	8.5%	0.7%	2.0%	0.3%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,868,751		450,219	77,621	45,495	605,447	92,034	0	239,369	0	0		0	358,566
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,662,724		0	7,988	1,471,766	2,099	121,300	0	59,571	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	3,531,475		450,219	85,609	1,517,261	607,546	213,334	0	298,940	0	0		0	358,566
d/a	3.3%		3.4%	0.7%	3.0%	6.8%	4.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	104,415,216		12,745,596	11,552,522	49,685,376	8,305,560	4,990,588	4,581,061	8,888,969	720,688	2,174,358	359,677	769,387	△ 358,566

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成26年度	平成25年度	増減
1	(1)人件費	12,153,997	11,699,301	454,696
	(2)退職手当引当金繰入等	122,477	1,087,504	△ 965,027
	(3)賞与引当金繰入額	647,897	633,701	14,196
	小 計	12,924,371	13,420,506	△ 496,135
2	(1)物件費	13,415,239	12,288,721	1,126,518
	(2)維持補修費	4,277,225	3,831,645	445,580
	(3)減価償却費	11,855,869	11,385,263	470,606
	小 計	29,548,333	27,505,629	2,042,704
3	(1)社会保障給付	38,761,800	36,802,481	1,959,319
	(2)補助金等	8,606,106	8,603,741	2,365
	(3)他会計等への支出額	14,402,429	14,437,296	△ 34,867
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,169,617	1,396,523	△ 226,906
	小 計	62,939,952	61,240,041	1,699,911
4	(1)支払利息	2,174,358	2,453,780	△ 279,422
	(2)回収不能見込計上額	359,677	316,145	43,532
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	2,534,035	2,769,925	△ 235,890
経 常 行 政 コ ス ト a		107,946,691	104,936,101	3,010,590

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,868,751	1,870,088	△ 1,337
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,662,724	1,573,020	89,704
経常収益合計 (b + c) d	3,531,475	3,443,108	88,367
(差引)純経常行政コスト a - d	104,415,216	101,492,993	2,922,223

(4) 普通会計市民1人あたりの行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

平成27年4月1日現在住民基本台帳人口:293,859人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	41,360	11.3%	3,589	7,806	4,929	4,973	35	14,563	2,026			0
	(2)退職手当引当金繰入等	417	0.1%	42	91	57	58	40	118	10			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,205	0.6%	191	417	263	265	183	775	108			0
	小計	43,982	12.0%	3,821	8,314	5,249	5,295	3,663	38	15,456	2,145		0
2	(1)物件費	45,652	12.4%	2,098	14,737	2,521	12,158	2,657	218	11,087	175		0
	(2)維持補修費	14,555	4.0%	13,748	429	30	73	90	0	185	0		
	(3)減価償却費	40,345	11.0%	15,783	10,636	721	4,303	5,949	23	2,930	0		
	小計	100,553	27.4%	31,629	25,802	3,272	16,534	8,697	242	14,202	175		0
3	(1)社会保障給付	131,906	35.9%		1,744	129,906	255						
	(2)補助金等	29,287	8.0%	1,689	3,711	2,195	8,231	2,429	15,310	1,566	132		△ 5,977
	(3)他会計等への支出額	49,011	13.3%	6,483	0	32,573	0	1,361	0	0	0		8,595
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,980	1.1%	1,284	32	1,047	15	1,559	0	42	0		0
	小計	214,184	58.3%	9,455	5,488	165,721	8,502	5,349	15,310	1,609	132		2,618
4	(1)支払利息	7,399	2.0%								7,399		
	(2)回収不能見込計上額	1,224	0.3%									1,224	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	8,623	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	7,399	1,224	0
経常行政コスト a	367,342		44,905	39,604	174,242	30,331	17,709	15,589	31,266	2,452	7,399	1,224	2,618
(構成比率)			12.2%	10.8%	47.4%	8.3%	4.8%	4.2%	8.5%	0.7%	2.0%	0.3%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,359		1,532	264	155	2,060	313	0	815	0	0		0	1,220
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,658		0	27	5,008	7	413	0	203	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	12,018		1,532	291	5,163	2,067	726	0	1,017	0	0		0	1,220
d/a	3.3%		3.4%	0.7%	3.0%	6.8%	4.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	355,324		43,373	39,313	169,079	28,264	16,983	15,589	30,249	2,452	7,399	1,224	2,618	△ 1,220

(5) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成26年度の経常行政コストの総額は、30億1,059万円増の1,079億4,669万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、4億9,614万円減の129億2,437万円（構成比12.0%）となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は20億4,270万円増の295億4,833万円（構成比27.4%）となっております。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費の増等により19億5,932万円増の387億6,180万円（構成比35.9%）となっております。

また、補助金等は、237万円増の86億611万円（構成比8.0%）となっております。

他会計等への支出額は、3,487万円減の144億243万円（構成比13.3%）となっております。

【経常収益】

経常収益の総額は、8,837万円増の35億3,148万円となっております。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、29億2,222万円増の1,044億1,522万円となっております。

(6) 行政コスト計算書による分析

【退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成26年度は、前年度と比較して減少しています。

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	122	1,088	△966
人件費 B	12,154	11,699	455
退職手当引当金繰入比率 A/B	1.0%	9.3%	△8.3%

【地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いを抑制し、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位:百万円)

項目	26年度	25年度	増減
支払利息 A	2,174	2,454	△280
地方債残高 B	164,826	167,042	△2,216
地方債平均利子率 A/B	1.3%	1.5%	△0.2%

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ・国土保全	13,195,815	450,219	3.4%
教育	11,638,131	85,609	0.7%
福祉	51,202,637	1,517,261	3.0%
環境衛生	8,913,106	607,546	6.8%
産業振興	5,203,922	213,334	4.1%
消防	4,581,061	0	0.0%
総務	9,187,909	298,940	3.3%
議会	720,688	0	0.0%
支払利息	2,174,358	0	0.0%
回収不能見込計上額	359,677	0	0.0%
一般財源振替額	-	358,566	-
計	107,177,304	3,531,475	3.3%

【行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかを見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的コストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
生活インフラ・国土保全	10,417,418	180,938,152	5.8%
教育	10,025,471	110,158,326	9.1%
福祉	2,503,935	5,332,849	47.0%
環境衛生	6,414,852	27,217,257	23.6%
産業振興	3,632,035	23,304,014	15.6%
消防	82,041	221,330	37.1%
総務	8,715,186	20,685,026	42.1%
計	41,790,938	367,856,954	11.4%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

※補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位:千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	104,415,216
一般財源 (B)	73,366,540
補助金等受入(その他一般財源等) (C)	28,460,864
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	102.5%

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,225,917	65,223,778	243,870,148	△86,604,307	736,298
純経常行政コスト	△104,415,216			△104,415,216	
一般財源					
地方税	34,820,542			34,820,542	
地方交付税	29,131,700			29,131,700	
その他行政コスト充当財源	9,414,298			9,414,298	
補助金等受入	31,101,327	2,640,463		28,460,864	
臨時損益					
災害復旧事業費	△330,071			△330,071	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,327,831	△11,327,831	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			635,293	△635,293	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△3,061,893	3,061,893	
減価償却による財源増		△2,528,144	△9,327,725	11,855,869	
地方債償還に伴う財源振替			11,894,089	△11,894,089	
資産評価替えによる変動額	171,862				171,862
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	223,120,359	65,336,097	255,337,743	△98,461,641	908,160

(3) 普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	223,225,917	215,699,945	7,525,972
純経常行政コスト	△104,415,216	△101,492,993	△2,922,223
一般財源			
地方税	34,820,542	35,569,055	△748,513
地方交付税	29,131,700	28,511,925	619,775
その他行政コスト充当財源	9,414,298	8,760,727	653,571
補助金等受入	31,101,327	36,389,213	△5,287,886
臨時損益			
災害復旧事業費	△330,071	△390,713	60,642
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	171,862	178,758	△6,896
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	223,120,359	223,225,917	△105,558
純資産期中増減	△105,558	7,525,972	△7,631,530

(4) 普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

平成27年4月1日現在住民基本台帳人口: 293,859人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位: 円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	759,636	221,956	829,888	△294,714	2,506
純経常行政コスト	△355,324			△355,324	
一般財源					
地方税	118,494			118,494	
地方交付税	99,135			99,135	
その他行政コスト充当財源	32,037			32,037	
補助金等受入	105,838	8,985		96,852	
臨時損益					
災害復旧事業費	△1,123			△1,123	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			38,549	△38,549	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,162	△2,162	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△10,420	10,420	
減価償却による財源増		△8,603	△31,742	40,345	
地方債償還に伴う財源振替			40,475	△40,475	
資産評価替えによる変動額	585				585
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	759,277	222,338	868,912	△335,064	3,090

(5) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト1,044億1,522万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,018億2,740万円となっています。したがって25億8,782万円の財源不足であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。
113億2,783万円の一般財源が公共資産整備に、6億3,529万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。
- ③ 減価償却による財源増
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。118億5,587万円が回収されたこととなります。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。
地方債の元金償還により、118億9,409万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、1億7,186万円を変動額として計上しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

【資金収支計算書の構成】

① 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

② 公共資産整備収支の部

支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

④ その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,177,055
物件費	13,415,239
社会保障給付	38,761,800
補助金等	8,606,106
支払利息	2,174,358
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,662,403
その他支出	4,607,296
支 出 合 計	92,404,257
地方税	34,983,000
地方交付税	29,131,700
国県補助金等	28,277,088
使用料・手数料	1,868,751
分担金・負担金・寄附金	1,482,740
諸収入	2,765,990
地方債発行額	6,552,879
基金取崩額	5,233,468
その他収入	4,396,735
収 入 合 計	114,692,351
経 常 的 収 支 額	22,288,094

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,578,937
公共資産整備補助金等支出	1,169,617
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	14,748,554
国県補助金等	2,824,239
地方債発行額	6,072,100
基金取崩額	2,021,346
その他収入	163,743
収 入 合 計	11,081,428
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△3,667,126

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	880
貸付金	600,166
基金積立額	887,134
定額運用基金への繰出支出	113
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,740,026
地方債償還額	14,894,727
支 出 合 計	19,123,046
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,100,880
基金取崩額	0
地方債発行額	53,000
公共資産等売却収入	74,988
その他収入	633,660
収 入 合 計	1,862,528
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△17,260,518

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,360,450
期首歳計現金残高	2,158,775
期末歳計現金残高	3,519,225

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,715千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	127,636,307
地方債発行額	△ 12,677,979
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000
支出総額	△ 125,475,857
地方債償還額	17,060,370
財政調整基金等積立額	812,135
基礎的財政収支	2,854,976

(3) 普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
人件費	13,177,055	12,847,408	329,647
物件費	13,415,239	12,288,721	1,126,518
社会保障給付	38,761,800	36,802,481	1,959,319
補助金等	8,606,106	8,603,741	2,365
支払利息	2,174,358	2,453,780	△279,422
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,662,403	11,827,443	△165,040
その他支出	4,607,296	4,222,358	384,938
支出合計	92,404,257	89,045,932	3,358,325
地方税	34,983,000	35,812,464	△829,464
地方交付税	29,131,700	28,511,925	619,775
国県補助金等	28,277,088	30,335,649	△2,058,561
使用料・手数料	1,868,751	1,870,088	△1,337
分担金・負担金・寄附金	1,482,740	1,517,423	△34,683
諸収入	2,765,990	2,769,557	△3,567
地方債発行額	6,552,879	6,064,631	488,248
基金取崩額	5,233,468	7,136,689	△1,903,221
その他収入	4,396,735	3,523,046	873,689
収入合計	114,692,351	117,541,472	△2,849,121
経常的収支額	22,288,094	28,495,540	△6,207,446

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産整備支出	13,578,937	17,707,345	△4,128,408
公共資産整備補助金等支出	1,169,617	1,396,523	△226,906
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	14,748,554	19,103,868	△4,355,314
国県補助金等	2,824,239	6,053,564	△3,229,325
地方債発行額	6,072,100	7,904,700	△1,832,600
基金取崩額	2,021,346	1,697	2,019,649
その他収入	163,743	227,898	△64,155
収入合計	11,081,428	14,187,859	△3,106,431
公共資産整備収支額	△3,667,126	△4,916,009	1,248,883

3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	増減
投資及び出資金	880	960	△80
貸付金	600,166	1,028,796	△428,630
基金積立額	887,134	3,511,117	△2,623,983
定額運用基金への繰出支出	113	124	△11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,740,026	2,609,853	130,173
地方債償還額	14,894,727	18,460,391	△3,565,664
支出合計	19,123,046	25,611,241	△6,488,195
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,100,880	1,054,900	45,980
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	53,000	454,000	△401,000
公共資産等売却収入	74,988	62,326	12,662
その他収入	633,660	616,308	17,352
収入合計	1,862,528	2,187,534	△325,006
投資・財務的収支額	△17,260,518	△23,423,707	6,163,189

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,360,450	155,824	1,204,626
期首歳計現金残高	2,158,775	2,002,951	155,824
期末歳計現金残高	3,519,225	2,158,775	1,360,450

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 一時借入金の借入限度額	平成26年度 30,000,000	平成25年度 30,000,000	増減 0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	平成26年度 8,715	平成25年度 8,578	増減 137

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成26年度	平成25年度	増減
収入総額	127,636,307	133,916,865	△6,280,558
地方債発行額	△ 12,677,979	14,423,331	△1,745,352
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000	7,109,360	△2,609,360
支出総額	△ 125,475,857	132,961,041	△7,485,184
地方債償還額	17,060,370	20,905,593	△3,845,223
財政調整基金等積立額	812,135	812,858	△723
基礎的財政収支	2,854,976	1,141,584	1,713,392

(4) 普通会計市民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

平成27年4月1日現在住民基本台帳人口:293,859人

※端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	44,841
物件費	45,652
社会保障給付	131,906
補助金等	29,287
支払利息	7,399
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39,687
その他支出	15,679
支出合計	314,451
地方税	119,047
地方交付税	99,135
国県補助金等	96,227
使用料・手数料	6,359
分担金・負担金・寄附金	5,046
諸収入	9,413
地方債発行額	22,299
基金取崩額	17,809
その他収入	14,962
収入合計	390,297
経常的収支額	75,846

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	46,209
公共資産整備補助金等支出	3,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	50,189
国県補助金等	9,611
地方債発行額	20,663
基金取崩額	6,879
その他収入	557
収入合計	37,710
公共資産整備収支額	△12,479

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	2,042
基金積立額	3,019
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,324
地方債償還額	50,687
支出合計	65,076
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,746
基金取崩額	0
地方債発行額	180
公共資産等売却収入	255
その他収入	2,156
収入合計	6,338
投資・財務的収支額	△58,737

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,630
期首歳計現金残高	7,346
期末歳計現金残高	11,976

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は102,090円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		434,345
地方債発行額	△	43,143
財政調整基金等取崩額	△	15,313
支出総額	△	426,993
地方債償還額		58,056
財政調整基金等積立額		2,764
基礎的財政収支		<u>9,715</u>

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、222億8,809万円の黒字（前年比62億745万円減）となりました。

収入において、地方税が8億2,946万円減少する一方、地方交付税が6億1,978万円増加、国庫補助金等が20億5,856万円の減少、基金取崩額も19億322万円減少したことが主な理由となります。

支出においては、物件費が11億2,652万円の増加、社会保障給付が障害者自立支援給付費などの増により19億5,932万円の増加していることなどによるものです。

公共資産整備収支は、36億6,713万円の不足（前年比12億4,888万円増）となりました。

公共資産整備支出が41億2,841万円の減となり、これに伴いその財源である地方債発行額が18億3,260万円減少しています。

投資・財務的収支は、172億6,052万円の不足（前年比61億6,319万円増）となりました。

公共資産整備収支の不足額（36億6,713万円）と投資・財務的収支の不足額（172億6,052万円）は、経常的収支の黒字額（222億8,809万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成26年度の歳計現金の増加額は13億6,045万円となり、期末歳計現金残高は35億1,923万円となっています。

市全体の財務諸表

第3 市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

①普通会計

- ・一般会計
- ・公共用地取得事業特別会計
- ・母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

②公営事業会計

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 特別会計 | 2. 公営企業会計（法非適） | 3. 公営企業会計（法適） |
| ・競輪事業特別会計 | ・宅地造成事業特別会計 | ・病院事業会計 |
| ・国民健康保険事業特別会計 | ・下水道事業特別会計 | ・水道事業会計 |
| ・介護保険事業特別会計 | ・中央卸売市場特別会計 | ・自動車運送事業会計 |
| ・後期高齢者医療特別会計 | ・農業集落排水事業特別会計 | |
| | ・駐車場事業特別会計 | |

(2)市全体の前提条件

① 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

そのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

② 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

③連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 地方公共団体全体の貸借対照表(バランスシート)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
328,084,934	150,297,026
②教育	②公営事業地方債
110,158,326	111,743,115
③福祉	地方債計
5,332,849	262,040,141
④環境衛生	(2) 長期未払金
79,978,860	4,181
⑤産業振興	(3) 引当金
37,006,450	19,849,048
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
221,330	19,225,507
⑦総務	(うちその他の引当金)
20,685,026	623,541
⑧収益事業	(4) その他
3,343,016	0
⑨その他	固定負債合計
0	281,893,370
有形固定資産計	2 流動負債
584,810,791	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	21,862,471
5,591	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	1,807,045
171,862	(3) 未払金
公共資産合計	1,471,327
584,988,244	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	1,162,765
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
11,272,223	1,151,044
(2) 貸付金	(6) その他
4,662,731	236,481
(3) 基金等	流動負債合計
6,336,670	27,691,133
(4) 長期延滞債権	負債合計
3,163,394	309,584,503
(5) その他	純資産合計
266,539	326,350,317
(6) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 1,200,111	635,934,820
投資等合計	
24,501,446	
3 流動資産	
(1) 資金	
19,186,857	
(2) 未収金	
6,826,586	
(3) 販売用不動産	
2,034,533	
(4) その他	
375,823	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,978,669	
流動資産合計	
26,445,130	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
635,934,820	

(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	21,082,862	10.8%	3,059,981	2,293,834	1,923,756	7,802,041	1,117,992	10,344	4,279,454	595,460		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,182,559	0.6%	263,250	26,773	16,853	826,080	11,770	122	34,674	3,037		0
	(3)賞与引当金繰入額	718,966	0.4%	87,133	122,647	111,974	77,812	59,269	583	227,736	31,812		0
	小計	22,984,387	11.7%	3,410,364	2,443,254	2,052,583	8,705,933	1,189,031	11,049	4,541,864	630,309		0
2	(1)物件費	23,184,808	11.8%	2,442,027	4,330,650	1,806,976	10,130,448	1,101,075	64,118	3,258,057	51,457		0
	(2)維持補修費	4,786,200	2.4%	4,269,265	126,026	8,824	279,844	47,864	99	54,278	0		0
	(3)減価償却費	19,123,142	9.8%	8,759,763	3,125,541	211,819	3,817,904	2,340,353	6,775	860,987	0		0
	小計	47,094,150	24.1%	15,471,055	7,582,217	2,027,619	14,228,196	3,489,292	70,992	4,173,322	51,457	0	0
3	(1)社会保障給付	78,038,749	39.9%		512,557	77,451,140	75,052						
	(2)補助金等	19,337,941	9.9%	573,147	1,090,590	11,244,223	2,474,416	713,811	4,499,020	460,244	38,922		△ 1,756,432
	(3)他会計等への支出額	2,992,592	1.5%	428,745	0	2,564,550	0	0	0	0	0		△ 703
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,181,383	0.6%	388,998	9,513	307,729	4,406	458,258	0	12,479	0		0
	小計	101,550,665	51.9%	1,390,890	1,612,660	91,567,642	2,553,874	1,172,069	4,499,020	472,723	38,922		△ 1,757,135
4	(1)支払利息	4,191,961	2.1%								4,191,961		
	(2)回収不能見込計上額	447,210	0.2%									447,210	
	(3)その他行政コスト	19,547,388	10.0%	1,026,809	0	282,235	650,092	7,251	0	0	0		17,581,001
	小計	24,186,559	12.4%	1,026,809	0	282,235	650,092	7,251	0	0	0	4,191,961	447,210
経常行政コスト a	195,815,761		21,299,118	11,638,131	95,930,079	26,138,095	5,857,643	4,581,061	9,187,909	720,688	4,191,961	447,210	15,823,866
(構成比率)			10.9%	5.9%	49.0%	13.3%	3.0%	2.3%	4.7%	0.4%	2.1%	0.2%	8.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,868,751		450,219	77,621	45,495	605,447	92,034	0	239,369	0	0	0	358,566	
2 分担金・負担金・寄附金	18,194,302		114,302	7,988	17,854,954	36,187	121,300	0	59,571	0	0	0	0	
3 保険料	12,063,300				12,063,300									
4 事業収益	40,296,603		7,370,568	0	0	15,465,042	205,495	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	1,271,968		797,521	0	179,039	254,094	141,314	0	0	0			△ 100,000	
経常収益合計 b	73,694,924		8,732,610	85,609	30,142,788	16,360,770	560,143	0	298,940	0	0		17,155,498	358,566
b/a	37.6%		41.0%	0.7%	31.4%	62.6%	9.6%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		108.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	122,120,837		12,566,508	11,552,522	65,787,291	9,777,325	5,297,500	4,581,061	8,888,969	720,688	4,191,961	447,210	△ 1,331,632	△ 358,566

(3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	320,946,245
純経常行政コスト	△ 122,120,837
一般財源	
地方税	34,820,542
地方交付税	29,131,700
その他行政コスト充当財源	9,414,298
補助金等受入	49,061,922
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 330,071
公共資産除売却損益	501,470
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	171,862
無償受贈資産受入	0
その他	4,753,186
期末純資産残高	326,350,317

(4) 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,500,358
物件費	23,184,808
社会保障給付	78,038,749
補助金等	19,337,941
支払利息	4,191,961
その他支出	12,924,854
支出合計	157,178,671
地方税	34,983,000
地方交付税	29,131,700
国県補助金等	45,365,943
使用料・手数料	1,868,751
分担金・負担金・寄附金	19,501,516
保険料	8,882,882
事業収入	23,011,859
諸収入	4,192,531
地方債発行額	6,617,179
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	708,886
基金取崩額	5,233,468
その他収入	6,440,807
収入合計	185,938,522
経常的収支額	28,759,851

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,386,668
公共資産整備補助金等支出	1,181,383
支出合計	19,568,051
国県補助金等	3,723,402
地方債発行額	8,621,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,021,346
その他収入	408,629
収入合計	14,775,277
公共資産整備収支額	△ 4,792,774

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	880
貸付金	600,166
基金積立額	887,420
定額運用基金への繰出支出	113
地方債償還額	20,609,995
長期借入金返済額	64,200
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	88,472
その他支出	2,740,582
支出合計	24,991,828
国県補助金等	0
貸付金回収額	850,880
基金取崩額	98,477
地方債発行額	2,420,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,570
収益事業純収入	0
その他収入	633,660
収入合計	4,107,987
投資・財務的収支額	△ 20,883,841

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,083,236
期首資金残高	16,103,621
期末資金残高	19,186,857

連結の財務諸表

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成26年度末で8つの一部事務組合等に参加していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合
青森地域広域消防事務組合
黒石地区清掃施設組合
津軽広域水道企業団津軽事業部
南黒地方福祉事務組合
青森県後期高齢者医療広域連合
(※)青森県交通災害共済組合
(※)青森県市長会館管理組合

※印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方独立行政法人】

市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となります。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のうち、市が設立している青森市土地開発公社が連結対象となります。

【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

また、出資比率50%未満の法人のうち、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結の対象とします。連結対象団体は以下のとおりとなります。

(財) 青森市シルバー人材センター	(出資比率：100.0%)
(財) 青森市文化スポーツ振興公社	(出資比率：100.0%)
(株) アップルヒル	(出資比率：75.0%)
青森駅前再開発ビル(株)	(出資比率：63.7%)
(財) 青森学術文化振興財団	(出資比率：49.8%)
(職) 青森情報処理開発財団	(出資比率：40.0%)

(2)連結の前提条件

① 財務諸表の作成方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

ii 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

iii 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

iv 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

②減価償却方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

ii 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

③ 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	331,694,425	①普通会計地方債	150,297,026
②教育	117,140,569	②公営事業地方債	111,743,115
③福祉	5,585,996	地方公共団体計	262,040,141
④環境衛生	85,997,339	(2) 関係団体	
⑤産業振興	39,261,968	①一部事務組合・広域連合地方債	2,706,442
⑥消防	2,452,541	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,692,716	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	3,343,016	関係団体計	2,706,442
⑨その他	0	(3) 長期未払金	26,399
有形固定資産計	606,168,570	(4) 引当金	20,668,447
(2) 無形固定資産	1,790,964	(うち退職手当等引当金)	20,040,937
(3) 売却可能資産	171,862	(うちその他の引当金)	627,510
公共資産合計	608,131,396	(5) その他	2,108,284
2 投資等		固定負債合計	287,549,713
(1) 投資及び出資金	10,344,468	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,601,986	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,863,933	①地方公共団体	21,862,471
(4) 長期延滞債権	3,163,394	②関係団体	128,554
(5) その他	356,601	翌年度償還予定額計	21,991,025
(6) 回収不能見込額	△ 1,200,111	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,278,567
投資等合計	26,130,271	(3) 未払金	1,892,644
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,162,765
(1) 資金	22,781,052	(5) 賞与引当金	1,355,501
(2) 未収金	6,963,437	(6) その他	956,430
(3) 販売用不動産	2,034,533	流動負債合計	32,636,932
(4) その他	517,086	負債合計	320,186,645
(5) 回収不能見込額	△ 1,980,584	純資産合計	344,390,546
流動資産合計	30,315,524	負債及び純資産合計	664,577,191
4 繰延勘定	0		
資産合計	664,577,191		

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	25,715,934	11.4%	3,059,981	3,078,540	2,248,363	7,997,414	1,373,650	2,937,350	4,424,863	595,773		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,303,368	0.6%	263,250	36,863	47,102	838,856	17,065	49,766	47,429	3,037		0
	(3)賞与引当金繰入額	932,034	0.4%	87,133	127,085	130,117	88,150	66,240	165,683	235,814	31,812		0
	小計	27,951,336	12.4%	3,410,364	3,242,488	2,425,582	8,924,420	1,456,955	3,152,799	4,708,106	630,622		0
2	(1)物件費	24,903,439	11.1%	2,442,027	4,845,060	2,272,666	10,433,109	1,358,177	226,124	3,274,206	52,070		0
	(2)維持補修費	4,902,677	2.2%	4,269,265	179,204	11,684	307,062	66,014	15,170	54,278	0		0
	(3)減価償却費	19,949,954	8.9%	8,759,763	3,165,682	227,395	4,230,029	2,467,956	238,518	860,611	0		0
	小計	49,756,070	22.1%	15,471,055	8,189,946	2,511,745	14,970,200	3,892,147	479,812	4,189,095	52,070	0	0
3	(1)社会保障給付	105,812,467	47.1%		512,557	105,224,858	75,052						
	(2)補助金等	11,827,930	5.3%	573,147	545,155	8,113,172	2,160,567	517,044	1,166,685	469,648	38,944		△ 1,756,432
	(3)他会計等への支出額	3,082,403	1.4%	428,745	0	2,654,361	0	0	0	0	0		△ 703
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,196,450	0.5%	388,998	9,513	307,729	4,406	458,258	15,067	12,479	0		0
	小計	121,919,250	54.2%	1,390,890	1,067,225	116,300,120	2,240,025	975,302	1,181,752	482,127	38,944		△ 1,757,135
4	(1)支払利息	4,289,632	1.9%								4,289,632		
	(2)回収不能見込計上額	452,775	0.2%									452,775	
	(3)その他行政コスト	20,388,381	9.1%	1,026,809	33,624	683,158	650,092	413,697	0	0	0		17,581,001
	小計	25,130,788	11.2%	1,026,809	33,624	683,158	650,092	413,697	0	0	0	4,289,632	452,775
経常行政コスト a	224,757,444		21,299,118	12,533,283	121,920,605	26,784,737	6,738,101	4,814,363	9,379,328	721,636	4,289,632	452,775	15,823,866
(構成比率)			9.5%	5.6%	54.2%	11.9%	3.0%	2.1%	4.2%	0.3%	1.9%	0.2%	7.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,894,681		450,219	77,621	45,495	627,488	92,034	0	239,370	0	0		0	362,454
2 分担金・負担金・寄附金	19,034,571		114,302	10,036	18,080,316	281,531	121,300	0	95,641	24	0		0	331,421
3 保険料	13,882,307				13,882,307									
4 事業収益	42,249,190		7,370,568	872,260	285,839	15,472,195	992,830	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	1,421,513		797,521	70,071	190,924	257,329	203,552	0	2,116	0			△ 100,000	
経常収益合計 b	78,482,262		8,732,610	1,029,988	32,484,881	16,638,543	1,409,716	0	337,127	24	0		17,155,498	693,875
b/a	34.9%		41.0%	8.2%	26.6%	62.1%	20.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		108.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	146,275,182		12,566,508	11,503,295	89,435,724	10,146,194	5,328,385	4,814,363	9,042,201	721,612	4,289,632	452,775	△ 1,331,632	△ 693,875

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	339,578,644
純経常行政コスト	△ 146,275,182
一般財源	
地方税	34,820,542
地方交付税	29,131,700
その他行政コスト充当財源	9,688,054
補助金等受入	73,350,659
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 330,071
公共資産除売却損益	501,470
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	20,002
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	172,428
無償受贈資産受入	0
その他	3,732,300
期末純資産残高	344,390,546

(4) 連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,436,316
物件費	24,915,092
社会保障給付	105,812,467
補助金等	11,832,352
支払利息	4,289,632
その他支出	14,120,957
支出合計	185,406,816
地方税	34,983,000
地方交付税	29,131,700
国県補助金等	69,635,054
使用料・手数料	1,894,678
分担金・負担金・寄附金	20,320,814
保険料	10,701,889
事業収入	24,966,382
諸収入	4,464,865
地方債発行額	6,617,179
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	708,886
基金取崩額	5,883,541
その他収入	6,639,154
収入合計	215,947,142
経常的収支額	30,540,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,386,668
公共資産整備補助金等支出	1,183,533
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	279,610
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	19,849,811
国県補助金等	3,743,028
地方債発行額	8,713,974
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,021,346
その他収入	509,291
収入合計	14,987,639
公共資産整備収支額	△ 4,862,172

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,700
貸付金	600,166
基金積立額	2,032,696
定額運用基金への繰出支出	113
地方債償還額	21,247,449
長期借入金返済額	68,680
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	88,472
その他支出	2,740,582
支出合計	26,788,858
国県補助金等	0
貸付金回収額	850,880
基金取崩額	98,477
地方債発行額	2,420,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,705
収益事業純収入	0
その他収入	653,331
収入合計	4,127,793
投資・財務的収支額	△ 22,661,065

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3,017,089
期首資金残高	19,763,963
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	22,781,052

普通会計付属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価額 D=B-C	
			うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	66,332,607	213,009,393	98,403,848	4,638,101	114,605,545	180,938,152
道路	14,018,162	82,098,936	34,498,929	1,680,726	47,600,007	61,618,169
橋りょう	849,010	6,638,602	2,439,241	110,643	4,199,361	5,048,371
河川	3,448,320	15,885,478	5,638,958	318,478	10,246,520	13,694,840
砂防						
海岸保全						
港湾		2,459,027	717,652	45,142	1,741,375	1,741,375
都市計画	41,011,807	65,974,148	31,399,489	1,484,471	34,574,659	75,586,466
街路	30,008,605	24,957,047	8,615,333	515,432	16,341,714	46,350,319
都市下水路	597,526	8,437,343	7,938,412	143,357	498,931	1,096,457
区画整理	1,241,523	7,867,230	3,931,085	196,214	3,936,145	5,177,668
公園	9,164,153	22,084,188	10,434,429	535,542	11,649,759	20,813,912
その他		2,628,340	480,230	93,926	2,148,110	2,148,110
住宅	4,352,485	36,098,424	22,681,101	847,343	13,417,323	17,769,808
空港						
その他	2,652,823	3,854,778	1,028,478	151,298	2,826,300	5,479,123
教育	19,416,566	159,138,920	68,397,160	3,125,541	90,741,760	110,158,326
小学校	6,259,870	69,269,097	32,001,412	1,367,195	37,267,685	43,527,555
中学校	5,674,568	43,417,322	18,054,570	857,935	25,362,752	31,037,320
高等学校	122,802	1,311,678	1,054,853	26,233	256,825	379,627
幼稚園		154,904	97,001	3,097	57,903	57,903
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	2,294,822	104,278	2,919,048	4,563,416
各種学校						
社会教育	2,408,610	18,674,563	7,162,054	346,859	11,512,509	13,921,119
その他	3,306,348	21,097,486	7,732,448	419,944	13,365,038	16,671,386
福祉	2,056,695	8,572,856	5,296,702	211,819	3,276,154	5,332,849
保育所	10,405	1,175,677	1,069,329	9,348	106,348	116,753
その他	2,046,290	7,397,179	4,227,373	202,471	3,169,806	5,216,096
環境衛生	5,585,078	52,223,591	30,591,412	1,264,374	21,632,179	27,217,257
清掃	3,000,417	45,106,352	25,008,053	1,057,492	20,098,299	23,098,716
ごみ処理	2,802,473	41,410,731	21,392,311	1,045,960	20,018,420	22,820,893
し尿処理	197,944	3,659,490	3,581,271	10,174	78,219	276,163
その他		36,131	34,471	1,358	1,660	1,660
保健衛生	185,904	1,071,640	973,296	21,677	98,344	284,248
その他	2,398,757	6,045,599	4,610,063	185,205	1,435,536	3,834,293
産業振興	5,805,596	55,879,736	38,381,318	1,748,272	17,498,418	23,304,014
労働	360,737	1,926,802	1,829,846	16,798	96,956	457,693
農林水産業	1,844,669	24,665,408	17,975,048	622,557	6,690,360	8,535,029
造林	169,680	2,338,456	1,785,567	63,410	552,889	722,569
林道	177,891	2,461,158	1,074,108	51,274	1,387,050	1,564,941
治山	1,182	23,949	13,839	779	10,110	11,292
砂防						
漁港	2,873	32,071	21,955	642	10,116	12,989
農業農村整備	425,183	5,682,946	5,502,010	98,965	180,936	606,119
海岸保全						
その他	1,067,860	14,126,828	9,577,569	407,487	4,549,259	5,617,119
商工	3,600,190	29,287,526	18,576,424	1,108,917	10,711,102	14,311,292
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,942,180	10,957,675	6,248,179	425,020	4,709,496	6,651,676
その他	1,640,980	18,271,375	12,269,769	683,897	6,001,606	7,642,586
消防(警察)	162,642	867,367	808,679	6,775	58,688	221,330
庁舎	23,375	144,337	104,232	2,886	40,105	63,480
その他	139,267	723,030	704,447	3,889	18,583	157,850
総務	4,208,800	34,212,393	17,736,167	860,987	16,476,226	20,685,026
庁舎等	1,195,556	4,815,465	2,013,248	96,120	2,802,217	3,997,773
その他	3,013,244	29,396,928	15,722,919	764,867	13,674,009	16,687,253
合計	103,567,984	523,904,256	259,615,286	11,855,869	264,288,970	367,856,954

2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,967,143				2,967,143
減債基金	3,013,504				3,013,504
【投資等】					
公共施設整備基金	1,110,644	5,812,233			1,110,644
社会福祉事業基金	292,325				292,325
ふれあいの森林造成事業基金	2,232				2,232
スポーツ活動振興基金	48,887				48,887
図書整備基金	2,007				2,007
大井青少年育成事業基金	264,190				264,190
文化芸術活動振興基金	18,424				18,424
学校施設耐震化基金	286,194				286,194
雪のまち基金	69,750				69,750
地域振興基金	3,641,297				3,641,297
元気都市あおもり応援基金	76,283				76,283
土地開発基金	115,707		108,166		223,873